

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月9日

【四半期会計期間】 第58期第2四半期(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)

【会社名】 麻生フォームクリート株式会社

【英訳名】 ASO FOAM CRETE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 花岡浩一

【本店の所在の場所】 川崎市中原区荻宿36番1号

【電話番号】 (044)422-2061(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 植村亮二

【最寄りの連絡場所】 川崎市中原区荻宿36番1号

【電話番号】 (044)422-2061(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 植村亮二

【縦覧に供する場所】 麻生フォームクリート株式会社東京事業所
(川崎市中原区荻宿36番1号)

麻生フォームクリート株式会社大阪事業所
(大阪府茨木市沢良宜西四丁目15番14号)

麻生フォームクリート株式会社福岡事業所
(福岡県糟屋郡須恵町大字須恵714番地1)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期 累計期間	第58期 第2四半期 累計期間	第57期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	2,007,227	1,823,315	3,773,273
経常損失() (千円)	143,192	161,456	104,878
四半期純損失(当期純損失) () (千円)	102,980	120,738	141,697
持分法を適用した場合の投資 利益又は投資損失() (千円)	10,432	2,419	19,332
資本金 (千円)	209,200	209,200	209,200
発行済株式総数 (株)	3,420,000	3,420,000	3,420,000
純資産額 (千円)	1,364,238	1,191,381	1,327,082
総資産額 (千円)	3,570,318	3,366,095	3,195,447
1株当たり四半期純損失(1株当 たり当期純損失)() (円)	30.17	35.37	41.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)			5.0
自己資本比率 (%)	38.2	35.4	41.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	131,078	91,478	270,622
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,421	21,528	57,128
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	52,865	122,568	29,595
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	535,820	567,358	374,839

回次	第57期 第2四半期 会計期間	第58期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純損失() (円)	16.12	31.04

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、各地に被害をもたらした豪雨や台風、地震などの影響で成長率は一時的に低下したものの、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策が持続された結果、堅調な雇用・所得情勢を受けて景気は緩やかな回復が続きました。

建設業界におきましては、公共工事の出来高が対前年同期比で減少に転じたものの民間建築投資が順調に推移した結果、全体としての建設投資は対前年同期比で増加し、また資材価格や下請価格の上昇傾向は弱まったものの、受注価格競争が激しく採算面では依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社は営業力の増強をはかり、人員の配置による効率化に取組み、受注量の獲得と収益性の改善をはかってまいりました。

当第2四半期累計期間の業績は、気泡コンクリート工事の受注が順調に推移した結果、工事全体の受注高は2,306百万円（前年同期比14.5%増）と増加しましたが、当初予定していた工事の着工が遅れ、売上高は1,823百万円（前年同期比9.2%減）と減少いたしました。

各段階の損益につきましては、売上高は減少しましたが、施工の効率化に努め、完成工事総利益率は対前年同期比で改善しましたが、取引先の経営破綻に伴い、その貸倒が見込まれる金額を貸倒引当金繰入額に計上したことで、営業損失163百万円（前年同期は営業損失143百万円）、経常損失161百万円（前年同期は経常損失143百万円）、四半期純損失120百万円（前年同期は四半期純損失102百万円）となりました。

なお、当社の主たる事業の特徴として、完成工事高の割合が下半期に偏るという傾向があります。

主な工事別及び商品販売の状況は、次のとおりであります。

（気泡コンクリート工事）

空洞充填工事の受注高が241百万円（対前年同期比27.9%減）と減少しましたが、見込んでいた案件を中心に受注が順調だったことから軽量盛土工事の受注高が1,066百万円（対前年同期比19.5%増）、管路中詰工事の受注高が559百万円（前年同期比905.7%増）とそれぞれ増加し、気泡コンクリート工事全体の受注高は1,867百万円（前年同期比45.5%増）と増加いたしました。

完成工事高につきましては、一部工事の施工時期のずれ込みなどから軽量盛土工事の完成工事高が574百万円（前年同期比21.9%減）と減少しましたが、前期繰越工事高が増加した管路中詰工事と空洞充填工事の完成工事高は施工が順調に推移した結果、管路中詰工事の完成工事高が267百万円（前年同期比193.4%増）、空洞充填工事の完成工事高が371百万円（前年同期比29.4%増）とそれぞれ増加し、気泡コンクリート工事全体の完成工事高は1,213百万円（前年同期比8.9%増）と増加いたしました。

(地盤改良工事)

見込んでいた工事の発注遅れなどにより、地盤改良工事の受注高は445百万円(前年同期比39.1%減)と大幅に減少いたしました。

完成工事高につきましても、受注高の減少から地盤改良工事の完成工事高は522百万円(前年同期比36.1%減)と減少いたしました。

(商品販売)

売上高は、機材のリースや起泡剤・固化剤の販売など42百万円(前年同期比49.3%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ170百万円増加し3,366百万円となりました。その主な要因としましては、完成工事未収入金が89百万円減少しましたが、現金預金、電子記録債権が280百万円増加したことなどによる流動資産の増加などによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ306百万円増加し2,174百万円となりました。その主な要因としましては、短期借入金で24百万円減少しましたが、長期借入金で179百万円、支払手形が84百万円、工事未払金が52百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ135百万円減少し1,191百万円となりました。その主な要因としましては、配当金の支払いや当第2四半期累計期間に四半期純損失を計上したことにより、利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は91百万円(前年同期は131百万円の使用)となりました。これは主に税引前四半期純損失167百万円、貸倒引当金の増加128百万円、仕入債務の増加137百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は21百万円(前年同期は12百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は122百万円(前年同期は52百万円の使用)となりました。これは主に短期借入金の返済による支出24百万円、長期借入金の増加179百万円、配当金の支払額16百万円などによるものであります。

これにより当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物の四半期末残高は、前事業年度末に比べ192百万円増加し、567百万円となりました。

(4) 業務上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の業務上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は20百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,080,000
計	12,080,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,420,000	3,420,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	3,420,000	3,420,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		3,420,000		209,200		180,400

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町7番18号	1,420	41.59
株式会社麻生地所	福岡県嘉穂郡桂川町大字吉隈120番地	400	11.72
麻生商事株式会社	福岡市早良区百道浜2丁目4番27号	300	8.79
宗教法人萬福寺	神戸市北区山田町小部藤木谷17	231	6.79
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	60	1.76
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	60	1.76
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	60	1.76
麻生フォームクリート 従業員持株会	川崎市中原区荻宿36番1号	46	1.36
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	41	1.20
麻生興産株式会社	福岡市早良区百道浜2丁目4番27号	40	1.17
計		2,659	77.90

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式3,413,200	34,132	
単元未満株式	普通株式 700		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,420,000		
総株主の議決権		34,132	

(注) 単元未満株式欄には、当社保有の自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 麻生フォームクリート 株式会社	川崎市中原区荻宿36番1号	6,100		6,100	0.1
計		6,100		6,100	0.1

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の所有自己株式数は6,194株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人となりました。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	374,839	567,358
受取手形	245,122	228,655
電子記録債権	144,745	232,828
完成工事未収入金	660,436	571,266
売掛金	5,177	12,017
未成工事支出金	25,554	5,607
原材料及び貯蔵品	50,266	58,124
前払費用	16,636	12,333
その他	31,931	12,797
流動資産合計	1,554,711	1,700,989
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	57,182	58,344
構築物（純額）	1,163	1,046
機械及び装置（純額）	94,041	84,418
車両運搬具（純額）	768	3,490
工具、器具及び備品（純額）	8,292	8,339
土地	1,122,839	1,116,774
建設仮勘定	-	2,484
リース資産（純額）	66,327	53,465
有形固定資産合計	1,350,615	1,328,364
無形固定資産		
ソフトウェア	1,814	1,334
リース資産	13,320	11,100
電話加入権	2,350	2,350
無形固定資産合計	17,484	14,785
投資その他の資産		
投資有価証券	29,337	32,347
関係会社出資金	36,668	36,668
破産更生債権等	4,959	133,429
長期前払費用	2,435	1,938
繰延税金資産	122,226	168,684
敷金	13,878	14,225
ゴルフ会員権	83,505	83,505
貸倒引当金	20,374	148,844
投資その他の資産合計	272,636	321,955
固定資産合計	1,640,736	1,665,105
資産合計	3,195,447	3,366,095

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	496,187	580,626
工事未払金	346,577	399,291
短期借入金	32,000	8,000
1年内返済予定の長期借入金	189,000	237,200
リース債務	30,491	25,656
未払金	72,977	58,341
未払費用	3,801	5,048
未払法人税等	423	5,067
未払消費税等	14,349	16,659
未成工事受入金	5,926	3,256
設備関係支払手形	-	12,776
賞与引当金	23,733	31,627
その他	4,921	5,405
流動負債合計	1,220,389	1,388,958
固定負債		
長期借入金	365,000	496,500
リース債務	55,967	44,625
退職給付引当金	189,884	203,701
役員退職慰労引当金	37,124	40,927
固定負債合計	647,975	785,755
負債合計	1,868,364	2,174,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	209,200	209,200
資本剰余金		
資本準備金	180,400	180,400
資本剰余金合計	180,400	180,400
利益剰余金		
利益準備金	24,050	24,050
その他利益剰余金		
別途積立金	985,000	885,000
固定資産圧縮積立金	1,015	962
繰越利益剰余金	73,469	111,224
利益剰余金合計	936,595	798,787
自己株式	1,529	1,529
株主資本合計	1,324,665	1,186,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,416	4,523
評価・換算差額等合計	2,416	4,523
純資産合計	1,327,082	1,191,381
負債純資産合計	3,195,447	3,366,095

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,007,227	1,823,315
完成工事高	1,978,584	1,780,550
商品売上高	28,642	42,764
売上原価	1,835,503	1,543,897
完成工事原価	1,817,784	1,516,179
商品売上原価	17,719	27,717
売上総利益	171,723	279,418
完成工事総利益	160,800	264,371
商品売上総利益	10,923	15,046
販売費及び一般管理費		
役員報酬	23,460	22,839
従業員給料手当	100,281	94,818
賞与引当金繰入額	14,614	14,455
退職金	299	-
退職給付費用	8,512	6,268
役員退職慰労引当金繰入額	3,313	3,803
法定福利費	20,128	18,801
福利厚生費	1,365	1,101
修繕維持費	7,462	5,987
事務用品費	2,608	2,302
通信交通費	27,193	28,383
動力用水光熱費	3,076	3,091
調査研究費	21,685	20,237
広告宣伝費	499	2,030
貸倒引当金繰入額	-	128,470
交際費	4,799	6,816
寄付金	20	-
地代家賃	18,617	19,382
減価償却費	7,372	7,915
租税公課	9,340	11,168
保険料	1,276	2,191
雑費	39,557	43,270
販売費及び一般管理費合計	315,485	443,336
営業損失()	143,762	163,917

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業外収益		
受取利息	2	1
受取手数料	159	138
受取配当金	362	416
受取技術料	3,929	4,992
雑収入	-	348
営業外収益合計	4,454	5,897
営業外費用		
支払利息	2,603	2,523
為替差損	1,068	147
雑支出	212	764
営業外費用合計	3,885	3,436
経常損失()	143,192	161,456
特別利益		
固定資産売却益	693	499
特別利益合計	693	499
特別損失		
減損損失	-	6,064
固定資産除却損	545	0
特別損失合計	545	6,064
税引前四半期純損失()	143,045	167,020
法人税、住民税及び事業税	1,090	1,080
法人税等調整額	41,155	47,362
法人税等合計	40,064	46,282
四半期純損失()	102,980	120,738

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	143,045	167,020
減価償却費	33,544	35,337
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	128,470
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,990	13,817
賞与引当金の増減額(は減少)	1,845	7,893
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,313	3,803
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	2,958	-
工事損失引当金の増減額(は減少)	93,904	-
受取利息及び受取配当金	364	418
支払利息	2,603	2,523
為替差損益(は益)	1,068	147
減損損失	-	6,064
固定資産売却益	693	499
固定資産除却損	545	0
売上債権の増減額(は増加)	204,162	117,755
未成工事支出金の増減額(は増加)	83,377	19,946
たな卸資産の増減額(は増加)	6,634	7,857
仕入債務の増減額(は減少)	35,668	137,153
未払金の増減額(は減少)	1,146	3,603
未払消費税等の増減額(は減少)	10,005	2,310
未成工事受入金の増減額(は減少)	24,003	2,669
その他	3,643	28,793
小計	107,497	93,644
利息及び配当金の受取額	7,786	418
利息の支払額	2,454	2,517
法人税等の支払額	28,913	67
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,078	91,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,433	22,028
有形固定資産の売却による収入	1,171	500
無形固定資産の取得による支出	158	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,421	21,528
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	24,000
長期借入れによる収入	100,000	300,000
長期借入金の返済による支出	95,000	120,300
リース債務の返済による支出	13,783	16,175
配当金の支払額	44,082	16,955
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,865	122,568
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	196,365	192,518
現金及び現金同等物の期首残高	732,186	374,839
現金及び現金同等物の四半期末残高	535,820	567,358

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形及び四半期会計期間末日電子記録債権が四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	5,061千円	7,289千円
電子記録債権	5,200千円	15,930千円
支払手形	6,453千円	12,235千円

(四半期損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

当社の主たる事業である建設業の特徴として、完成工事高の割合が第4四半期会計期間に偏るという傾向がありますが、昨今は下半期に偏る傾向があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金預金	535,820千円	567,358千円
預入期間が3か月超の定期預金		
現金及び現金同等物	535,820千円	567,358千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	34,138	10	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	17,069	5	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	36,668千円	36,668千円
持分法を適用した場合の投資の金額	167,548千円	158,914千円
	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
持分法を適用した場合の投資損失()の 金額	10,432千円	2,419千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社は、建設業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

当社は、建設業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失()及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	30円17銭	35円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	102,980	120,738
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	102,980	120,738
普通株式の期中平均株式数(株)	3,413,806	3,413,806

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月7日

麻生フォームクリート株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堺 昌 義 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 祐 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている麻生フォームクリート株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第58期事業年度の第2四半期会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、麻生フォームクリート株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。